



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月27日

会社名：ヤンマーホールディングス株式会社

URL

<https://www.yanmar.com/jp/>

代表者（役職名）：代表取締役社長

（氏名）山岡 健人

問合せ先責任者（役職名）：取締役経営企画部長

（氏名）新村 誠

TEL (06) 7636-9565

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	766,176	2.2	12,113	32.1	17,322	53.0	10,843	—
29年3月期	749,353	6.5	9,169	△63.3	11,325	△51.9	△1,382	—

（注）包括利益 30年3月期 16,613百万円（－％） 29年3月期 △3,974百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	259.55	—	5.5	2.3	1.6
29年3月期	△33.67	—	△0.7	1.6	1.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 2,888百万円 29年3月期 119百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	772,280	230,304	26.4	4,887.49
29年3月期	734,245	214,359	25.7	4,523.43

（参考）自己資本 30年3月期 203,809百万円 29年3月期 188,630百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,714	△33,349	9,011	37,414
29年3月期	27,901	△63,377	43,061	42,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	3.95	3.95	81	—	0.1
30年3月期	—	—	—	3.95	3.95	81	1.5	0.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、平成31年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	8.3	27,500	127.0	28,800	66.3	16,500	52.2	395.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 (社名) 洋馬(上海)管理有限公司 他
 除外 3社 (社名) 哈爾濱洋馬農業機械有限公司 他

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	20,630,200株	29年3月期	20,630,200株
30年3月期	一株	29年3月期	一株
30年3月期	20,630,200株	29年3月期	20,630,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りであります。

	年間配当金				配当金総額 (合計)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	—	—	4.95	4.95	104
30年3月期(予定)	—	—	—	4.95	4.95	104
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において、平成31年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国においては米国では雇用情勢の改善や個人消費の底堅さを背景に景気は堅調に推移しました。欧州の景気はユーロ圏を中心に緩やかな拡大が継続しました。また、中国では世界的な景気拡大を受け輸出が拡大したほかインフラ投資も高水準で推移し、景気は堅調を維持しました。

日本経済においては、企業の設備投資は増加傾向を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の増加が寄与したことで、景気は回復を維持しました。

今後の世界経済は、米国の経済政策及び米中の通商関係の動向によっては、不安定な状態が発生する恐れがあります。

このような状況下におきまして、当社グループでは中期経営方針に基づき、2017年度も引き続き以下について重点的に取り組みました。

(最終商品事業を拡大するための先行投資)

- ①最終商品事業の現行領域での新商品投入、営業・アフターセールス改革
- ②エンジン・コンポーネント事業の新領域における商品開発（大型化・高速化）

(先進国市場でのシェア拡大と成長市場の開拓)

- ①先進国市場でのシェアの堅持と拡大
- ②アジアの成長市場の開拓を実施
- ③次期成長に必要な市場の戦略を構築し、実行に着手

(グローバル競争に必要な組織基盤の構築)

- ①原価低減活動による成長原資の確保
- ②お客様価値に貢献する業務の強化

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度（7,493億円）に比べ2.2%増の7,661億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（113億円）に比べ53.0%増の173億円となり、売上高経常利益率は2.3%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は108億円（前期は13億円の純損失）となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（3,822億円）に比べ2.1%増加し、3,904億円となり、海外売上高構成比は51.0%となりました。

なお、前連結会計年度については、一部海外連結子会社の会計年度終了日を連結会計年度終了日に変更したことに伴い、当該会社については15ヶ月間の実績を連結しております。この決算期変更に伴う影響を除いた当期業績との比較では、売上高は前期（6,895億円）に比べ11.1%増、経常利益は前期（73億円）に比べ約2.4倍となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は108億円（前期は41億円の純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

なお、概況につきましては、決算期変更の影響を除いたベースでの記載となっております。

①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の海外市場においては、新興国での拡販を進め販売台数は前期を上回り売上高は増加しました。国内市場においても、販売台数の増加に伴い、売上高は前期を上回りました。

建設機械の海外市場においては、欧米を中心に需要が大きく伸長したほか、国内市場でも需要が堅調に推移したことで、売上高は前期を上回りました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、ガスヒートポンプの需要は前期を下回り、常用発電機の需要も低迷しましたが、ここ数年減少傾向にあった非常用発電機の需要は増加に転じました。常用発電機の海外市場においては、北米の需要は増加したものの、欧州、南米の需要が低調に推移しました。結果として、売上高は前期を下回りました。

なお、決算期変更に伴う影響を含んだ前期との比較では、売上高は、前期（4,380億円）に比べ3.6%増の4,539億円となり、売上高全体の59.2%を占めました。また、セグメント利益は前期（3億円）に比べ約14.9倍の50億円となりました。

②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、北米および中国向けの販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

船用エンジンにおいては、プレジャーボートの需要は米国で増加傾向が継続しました。しかしながら、新造船建造量の落ち込みが継続したこと、東南アジアで政府プロジェクト案件が減少したことで中大型船用エンジンの販売も減少しました。結果として、売上高は前期をやや上回りました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントにおいては、北米の需要が拡大したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

なお、決算期変更に伴う影響を含んだ前期との比較では、売上高は、前期（2,986億円）に比べ0.6%増の3,003億円となり、売上高全体の39.2%を占めました。また、セグメント利益は前期（130億円）に比べ33.6%減の86億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は7,722億円となりました。流動資産は4,541億円で、この主な内容は、現金及び預金が377億円、受取手形及び売掛金が1,899億円、商品及び製品等のたな卸資産が1,685億円であります。固定資産は3,180億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,213億円、のれん等の無形固定資産が269億円、投資有価証券等の投資その他の資産が697億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は5,419億円となりました。流動負債は3,596億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,324億円、短期借入金が527億円であります。固定負債は1,823億円で、この主な内容は、長期借入金1,246億円、退職給付に係る負債が292億円であります。

なお、有利子負債は2,548億円となりました。

また、純資産合計は2,303億円となりました。その結果、自己資本比率は26.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(279億円)に比べ36.5%減の177億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億円及び減価償却費268億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(633億円)に比べ47.4%減の333億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出366億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(430億円)に比べ79.1%減の90億円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入605億円、返済による支出353億円、コマーシャル・ペーパーの減少135億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ47億円減少して374億円となりました。

(4) 今後の見通し

国内市場におきましては、建設機械やガスヒートポンプの需要増を見込んでおります。

海外市場におきましては、中国における農業機械の需要が減少するものの、小形産業用エンジンや建設機械での欧米需要が引き続き好調に推移すると見込んでおります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高8,300億円（前年同期比8.3%増）、営業利益275億円（同127.0%増）、経常利益288億円（同66.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益165億円（同52.2%増）を予想しております。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=130円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,557	37,766
受取手形及び売掛金	167,247	189,994
電子記録債権	1,057	3,435
リース債権及びリース投資資産	11,494	12,319
有価証券	584	507
たな卸資産	161,993	168,545
繰延税金資産	9,912	13,359
その他	30,857	32,649
貸倒引当金	△3,881	△4,381
流動資産合計	421,823	454,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,492	177,675
減価償却累計額	△100,119	△103,412
建物及び構築物（純額）	67,373	74,262
機械装置及び運搬具	179,535	183,193
減価償却累計額	△139,561	△143,372
機械装置及び運搬具（純額）	39,973	39,821
工具器具備品	88,570	93,936
減価償却累計額	△75,473	△81,319
工具器具備品（純額）	13,097	12,616
土地	86,995	86,756
リース資産	6,157	4,942
減価償却累計額	△2,558	△2,242
リース資産（純額）	3,598	2,699
建設仮勘定	4,500	5,198
有形固定資産合計	215,537	221,354
無形固定資産		
のれん	16,404	12,720
その他	12,941	14,249
無形固定資産合計	29,346	26,970
投資その他の資産		
投資有価証券	46,714	49,159
長期貸付金	1,790	1,766
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	12,709	12,411
その他	6,899	6,847
貸倒引当金	△577	△424
投資その他の資産合計	67,537	69,759
固定資産合計	312,422	318,084
資産合計	734,245	772,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,745	132,472
電子記録債務	12,971	19,765
短期借入金	57,323	52,701
1年内返済予定の長期借入金	32,059	51,667
コマーシャル・ペーパー	23,000	9,500
リース債務	6,230	6,572
未払金及び未払費用	34,742	40,058
未払法人税等	2,414	2,444
賞与引当金	6,252	6,711
役員賞与引当金	69	118
受注損失引当金	846	935
製品保証引当金	13,876	14,852
その他	18,999	21,804
流動負債合計	343,532	359,603
固定負債		
長期借入金	119,184	124,662
リース債務	9,897	9,750
繰延税金負債	3,123	2,623
再評価に係る繰延税金負債	7,707	7,701
役員退職慰労引当金	924	993
受注損失引当金	16	8
退職給付に係る負債	31,338	29,249
資産除去債務	1,823	1,906
その他	2,337	5,476
固定負債合計	176,353	182,372
負債合計	519,886	541,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	41,015	41,010
利益剰余金	131,155	141,813
株主資本合計	172,261	182,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,458	8,112
土地再評価差額金	16,937	16,924
為替換算調整勘定	△4,899	△4,560
退職給付に係る調整累計額	△1,128	419
その他の包括利益累計額合計	16,368	20,896
非支配株主持分	25,729	26,495
純資産合計	214,359	230,304
負債純資産合計	734,245	772,280

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	749,353	766,176
売上原価	548,257	551,929
売上総利益	201,095	214,247
販売費及び一般管理費	191,926	202,133
営業利益	9,169	12,113
営業外収益		
受取利息	827	766
受取配当金	703	426
固定資産賃貸収入	902	975
為替差益	1,218	3,009
持分法による投資利益	119	2,888
デリバティブ評価益	675	—
その他	1,595	1,287
営業外収益合計	6,041	9,353
営業外費用		
支払利息	2,616	2,582
売上割引	428	398
デリバティブ評価損	—	552
その他	841	611
営業外費用合計	3,885	4,144
経常利益	11,325	17,322
特別利益		
固定資産売却益	446	243
投資有価証券売却益	308	606
受取移転補償金	103	75
その他	107	98
特別利益合計	966	1,024
特別損失		
固定資産処分損	786	686
投資有価証券評価損	406	592
減損損失	24	542
その他	243	1,248
特別損失合計	1,460	3,071
税金等調整前当期純利益	10,831	15,275
法人税、住民税及び事業税	6,197	7,037
法人税等調整額	4,614	△3,911
法人税等合計	10,812	3,125
当期純利益	19	12,149
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,382	10,843
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		
非支配株主に帰属する当期純利益	1,401	1,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,482	2,653
為替換算調整勘定	△8,908	2,094
退職給付に係る調整額	1,432	1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,820
その他の包括利益合計	△3,993	4,464
包括利益	△3,974	16,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,775	15,384
非支配株主に係る包括利益	801	1,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,015	132,214	173,320
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
親会社株主に帰属する 当期純損失			△1,382	△1,382
連結範囲の変動			488	488
持分法の適用範囲の変動			22	22
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	△1,058	△1,058
当期末残高	90	41,015	131,155	172,261

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,971	16,937	3,413	△2,561	19,761	12,026	205,108
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純損失							△1,382
連結範囲の変動							488
持分法の適用範囲の変動							22
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	3,486	－	△8,312	1,433	△3,393	13,703	10,309
当期変動額合計	3,486	－	△8,312	1,433	△3,393	13,703	9,251
当期末残高	5,458	16,937	△4,899	△1,128	16,368	25,729	214,359

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,015	131,155	172,261
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,843	10,843
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△5	△13	△19
土地再評価差額金の取崩			13	13
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△5	10,657	10,651
当期末残高	90	41,010	141,813	182,913

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,458	16,937	△4,899	△1,128	16,368	25,729	214,359
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,843
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△19
土地再評価差額金の取崩		△13			△13		－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,654	－	338	1,547	4,541	765	5,306
当期変動額合計	2,654	△13	338	1,547	4,528	765	15,945
当期末残高	8,112	16,924	△4,560	419	20,896	26,495	230,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,831	15,275
減価償却費	26,829	26,835
のれん償却額	4,655	5,181
減損損失	24	542
固定資産処分損	786	686
固定資産売却益	△446	△243
貸倒引当金の増減額(減少：△)	881	153
賞与引当金の増減額(減少：△)	△137	464
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△89	48
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△728	80
製品保証引当金の増減額(減少：△)	2,137	875
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	433	140
受取利息及び受取配当金	△1,530	△1,193
支払利息	2,616	2,582
持分法による投資損益(益：△)	△119	△2,888
売上債権の増減額(増加：△)	△11,470	△22,358
たな卸資産の増減額(増加：△)	△17,696	△4,287
リース債権及びリース投資資産の増減額(増加：△)	△4,667	△824
仕入債務の増減額(減少：△)	11,379	5,282
その他	11,485	△593
小計	35,173	25,761
利息及び配当金の受取額	1,538	1,627
利息の支払額	△2,728	△2,636
法人税等の支払額	△6,082	△7,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,901	17,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	△136	38
固定資産の取得による支出	△32,085	△36,695
固定資産の売却による収入	2,388	3,500
投資有価証券の取得による支出	△26,925	△1,713
投資有価証券の売却による収入	443	1,332
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△257	143
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,424	△224
その他	△378	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,377	△33,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	16,853	△5,146
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	20,000	△13,500
リース債務及び割賦未払金の増減額 (減少：△)	△5,122	3,185
長期借入れによる収入	28,560	60,560
長期借入金の返済による支出	△30,788	△35,375
非支配株主への株式発行による収入	13,000	—
配当金の支払額	△185	△185
非支配株主への配当金の支払額	△447	△527
その他	1,191	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,061	9,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,621	1,801
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	4,963	△4,822
現金及び現金同等物の期首残高	35,336	42,191
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,891	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,191	37,414

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に抛らず、包括的にヤンマー(株)本社に置かれた部品部門が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	438,092	298,602	736,695	12,658	749,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,392	47,064	51,456	△51,456	—
計	442,484	345,667	788,152	△38,798	749,353
セグメント利益	340	13,030	13,371	△4,201	9,169
セグメント資産	383,917	223,168	607,086	127,159	734,245
その他の項目					
減価償却費	10,938	11,462	22,400	4,429	26,829
持分法適用会社への投資額	32,741	—	32,741	—	32,741
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,190	10,477	21,667	6,883	28,551

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,658百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額6,468百万円、金融サービスを中心とした役員提供収入4,123百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額127,159百万円は、共用資産85,692百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	453,936	300,383	754,319	11,856	766,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,924	41,237	44,161	△44,161	—
計	456,860	341,621	798,481	△32,304	766,176
セグメント利益	5,060	8,648	13,709	△1,596	12,113
セグメント資産	403,804	221,525	625,329	146,950	772,280
その他の項目					
減価償却費	8,804	11,357	20,161	6,674	26,835
持分法適用会社への投資額	31,195	—	31,195	—	31,195
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,648	12,741	28,390	5,885	34,276

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額11,856百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,436百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入1,919百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額146,950百万円は、共用資産89,258百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
367,075	108,905	93,279	155,803	24,289	749,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
171,968	9,150	10,208	24,203	6	215,537

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
375,724	114,537	104,881	148,829	22,204	766,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
172,221	14,210	10,695	24,024	203	221,354

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	23	0	—	24

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	36	79	426	542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	4,644	11	—	4,655
当期末残高	16,395	8	—	16,404

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	5,171	9	—	5,181
当期末残高	12,720	—	—	12,720

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	4,523.43円	4,887.49円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△33.67円	259.55円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△1,382	10,843
普通株主に帰属しない金額（百万円）	△688	5,488
うち配当優先額（百万円）	21	21
うち配当優先株式の参加可能額（百万円）	△709	5,467
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△694	5,354
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,630	20,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。